

Your Capital Market Intelligence

IR Japan

株主と企業を結ぶコンサルティング・パートナー



決算説明会資料

2012年3月期第2Q（2011年4月1日～2011年9月30日）

2011年10月31日

株式会社アイ・アール ジャパン（6051）

株式会社アイ・アール ジャパンの承諾なしに、本レポートの全部もしくは一部を引用または複製することを厳重に禁じます。



当社は、**2011年3月18日**に大阪証券取引所**JASDAQ**(スタンダード)に上場いたしました。

そのため、前期(**2011年3月期**)については、**第2四半期累計期間**において金融商品取引法に基づく**四半期財務諸表**を作成しておりません。

前期(**2011年3月期**)**第2四半期累計期間**の数値については、あくまで参考情報である旨ご了承をお願いいたします。



I . 2012年3月期第2Q業績報告・通期業績予想



2012年3月期第2Q 決算ハイライト

(百万円)

	2011/3期 上期実績 (参考) (A)	2012/3期 上期実績 (B)	増減 (B)-(A)	増減率 (%) ((B)-(A)) / (A)	2012/3期 上期見通し* (C)	達成率 (%) ((B)-(C)) / (C)
売上高	1,562	1,589	27	1.8%	1,640	▲ 3.1%
営業利益	481	435	▲ 45	▲ 9.5%	443	▲ 1.7%
経常利益	497	438	▲ 59	▲ 11.9%	443	▲ 1.1%
当期純利益	257	206	▲ 51	▲ 19.9%	233	▲ 11.5%

- ✓ 2012/3期の通期業績予想(2011年5月13日発表)についての修正はありません。
- ✓ 当期の期末配当は期初予定25円から15円増配の40円(配当性向34.1%)を予定しております。

(*) 2012年3月期上期見通しの発表日: 2011年5月13日



2012年3月期第2Q 決算の要点

【P/L】

- 有事に伴う大型案件の売上はないものの、新規および既存の通常案件受注が順調に増加した結果、売上高は前期比1.8%増の1,589百万円を達成。
- 金融経験を豊富に有するコンサルタントを5名採用するなど業容拡大に向けて人件費が増加した結果、営業利益は9.5%減の435百万円、経常利益は前期比11.9%減の438百万円となった。
- 前期に発生した資産除去債務に係る特損がなくなったものの、法人税等の見積方法が異なるため、当期純利益は19.9%減の206百万円となった。

【B/S】

- 利益剰余金の増加155百万円等で、純資産は2011年3月期末に比べ154百万円増加し、1,264百万円となった。
- 短期借入金150百万円の返済等で、負債は2011年3月期末に比べ16百万円減少し、621百万円となった。今回の返済により、有利子負債は全てなくなった。
- 自己資本比率は2011年3月期末の63.5%から3.5pts上昇し、67.1%となった。
- 一株当たり純資産は、2011年3月期末の658.11円から13.9%増加し749.75円となった。



2012年3月期第2Q サービス別売上高 実績

(百万円)

	2011/3期 上期実績(参考) (A)	2012/3期 上期実績 (B)	増減 (B)-(A)	増減率 (%) $((B)-(A)) / (A)$
IR・SRコンサルティング	1,148	1,136	▲ 12	▲ 1.1%
ディスクロージャー コンサルティング	310	344	33	10.7%
データベース・その他	102	108	6	6.1%



2012年3月期第2Q サービス別の要点

【サービス別】 <売上高(前期比)>

●IR・SRコンサルティング <1,136百万円(▲1.1%)>

- ✓ 国内外の機関投資家の議決権行使判断基準の厳格化、および上場企業の議決権行使結果開示義務化によりSR活動の普及が着実に浸透しつつある。
- ✓ 株式持合いの解消に伴う受け皿としての外国人投資家の増加、ならびに震災以降不安定化した株価への対応として、実質株主判明調査の需要が再び高まりつつある。
- ✓ 2011年6月株主総会においては、株主議決権の重要度がより高まった。議決権行使情報の正確性を求めるお客様のニーズは非常に高く、これに応える当社のIR・SRコンサルティング(株主判明調査ならびに議決権行使促進活動)の受託件数がお客様の裾野拡大と共に増加した。一方、経営統合等の案件数が低迷したことから、米国居住株主調査(10%テスト)の受託が落ち込み、全体としては減収となった。

●ディスクロージャーコンサルティング<344百万円(+10.7%)>

- ✓ ツールコンサルティング(Annual Report、株主通信等の企画・作成支援)は、Annual Reportの企画・作成業務の新規受注等により増収となった。
- ✓ リーガルドキュメンテーション(各種法定開示書類等の英文開示書類の作成や和文資料の英訳)は招集通知等の翻訳の増加、起債に伴う英文目論見書の作成業務の受注等により、増収となった。

●データベース・その他<108百万円(+6.1%)>

- ✓ 発行体向けサービス(「IR・Pro」)のリニューアル効果による契約増加等により、増収となった。



2012年3月期第2Q 前期比増減要因分析

(百万円)

	2011/3期 上期実績 (参考)(A)	2012/3期 上期実績 (B)	増減 (B)-(A)	主な要因
売上高	1,562	1,589	27	
営業費用* (売上原価+販管費)	▲ 1,081	▲ 1,154	▲ 72	・業容拡大に向けた人員増加等による人件費増加(▲57M) ・ディスクロージャーコンサルティングの売上増加に伴う外注費の増加(▲7M) ・仕掛品の水準による一時的な売上原価の増加(▲10M)
営業利益	481	435	▲ 45	
営業外損益	16	2	▲ 13	・前期は保険解約による返戻金(11M)に加え、株式受贈益(4M)が発生
経常利益	497	438	▲ 59	
特別損益	▲ 33	0	33	・前期は資産除去債務(▲33M)が発生**
税引前利益	463	438	▲ 25	
法人税等	▲ 206	▲ 232	▲ 25	・見積実効税率を通期決算同様に課税所得ベースにて算定したため (▲25M)※前期は簡便的に算定
当期純利益	257	206	▲ 51	

* 営業費用：当社では就業時間に応じて人件費等を売上原価及び販管費に各々計上しているため、売上原価及び販管費の計上額が就業時間によって大きく左右されます。そこで、人件費等の各費目について、売上原価及び販管費を合算することで、就業時間に影響を受けない分析を行っております。

** 資産除去債務：会計基準の適用に伴い、現在入居中の事務所から退去する場合を想定した原状回復費用の計上が必要となりました。

2012年3月期 業績予想

2012/3期の通期業績予想(2011年5月13日発表)についての修正はありません。

(百万円)

	2011/3期 通期実績 (A)	2012/3期 通期予想 (B)	増減 (B)-(A)	増減率 ((B)-(A))/(A)	2012/3期 上期予想
売上高	2,500	2,620	120	4.8%	1,640
営業利益	414	451	37	8.7%	443
経常利益	418	450	32	7.5%	443
当期純利益	172	198	26	15.1%	233
のれん考慮後 当期純利益*	257	283	26	10.1%	-

* のれん考慮後当期純利益

当社はMBOに伴うのれん代を2009/3期より毎年85百万円償却(2013/3期まで)。

そのため、のれん代の償却がなくなる2014/3期以降の当期純利益と適切に比較するために、

当期純利益に85百万円を加えたものを「のれん考慮後当期純利益」として算定。

なお、組織再編税制における適格合併のため(法人税法施行令8条1項21号)、税務上のれんは非発生。

その結果、のれん償却費85百万円は損金不算入となり、課税所得に加算される(法人税増加)。

● 上期の売上高は前期比1.8%増に留まっておりますが、一部のプロジェクトの売上計上時期が下期にずれ込む等の影響によるものであり、現時点において、通期での予想に変更はありません。

● 上期の営業利益及び経常利益はそれぞれ前期比9.5%減、11.9%減となっておりますが、上期の費用が前期に比べて増加することは、予想に織り込み済みであったため、通期での予想に変更はありません。

● 上期の当期純利益は法人税等の見積方法が異なるため、前期に比べて法人税等の金額が大きく算定されております。通期の予想に変更はありません。



2012年3月期 業績予想の要点

- お客様における東日本大震災の影響(販管費の抑制等)は予想されるものの、足下の受託状況は堅調。
- 業容拡大に向け、コンサルタントの増員を計画(今期8名採用予定の内、4~6月の採用実績5名)。
- 震災の影響による企業業績の不透明要素、および人件費の増加を鑑み、2012年3月期の予想は、売上高が4.8%増の2,620百万円、営業利益は8.7%増の451百万円、経常利益は7.5%増の450百万円を見込む。
- 経営統合、業界再編等の大型案件受注は期待できるが、予想には織り込まず。
- 期末配当は1株当たり**40円**を予定(配当性向**34.1%**)。



2012年3月期 期末配当について

1株当たり40円(配当性向34.1%)に増配予定

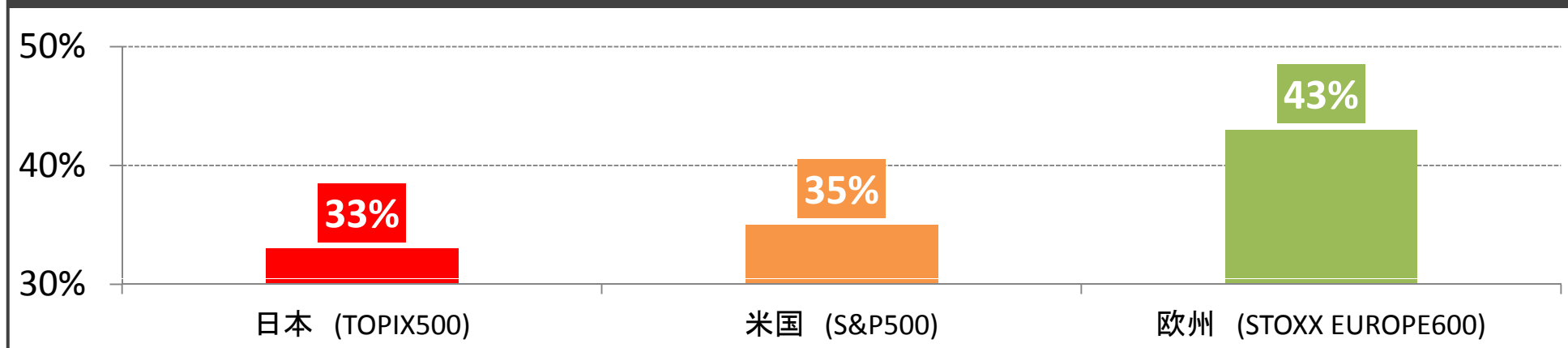
当社の配当の考え方

海外投資家の多くは、日本企業の配当性向の低さに不満
(10年度の配当性向は米国企業35%、欧州企業43%に対して、東証一部上場企業33%)

当社の対応

当期は米国企業35%を目標とし、配当性向を34.1%に引き上げる

(参考) 10年度の配当性向(黒字・有配企業の中央値)



(出所) 野村証券株式会社「日本企業の株主還元動向」



Ⅱ . 2012年3月期 事業戦略の概要・下期の取組み



IR・SRを取り巻く環境

- 世界同時株安における敵対的買収に対する危機意識の高まり
- 企業再編(子会社再編を含む)ムードの高まり
- アクティビストの再活発化の兆し
- 伝統的投資家のアクティビスト化の兆し
- 株主総会(通常)における議案否決リスクの高まり(SR活動に対する意識の向上)
- 上場企業の不祥事に市場が着目

議決権の安定確保を目的としたSR活動が必要
(当社収益機会の拡大)



2012年3月期 事業戦略の要点・下期の取組み

事業戦略の要点：SRの普及（セミナーの開催・営業体制の強化）

■IR・SRコンサルティングセミナーの開催

2011年9月～10月に東京・大阪・京都・名古屋・神戸の各地でIR・SRコンサルティングセミナーを満員御礼の中で開催いたしました。日本を代表する上場企業の皆様に多数ご来場頂き、株主対応に対する関心の高さを確認することが出来ました。

■営業体制の強化（収益機会損失の防止）

コンサルタントを増員し、研修等を通じて育成をすすめる営業体制を強化しました。他社が追随できないきめ細やかなお客様対応を質・頻度の面で向上させ、適時適切な提案を行うことで収益機会損失の防止をはかりました。その結果、上半期の取引社数は前期の取引社数を上回りました。

下期の取組み：サービス品質の向上（インテリジェンス機能の強化）

「日本株の株主」に関するコア情報の質を一層高めるべく、インテリジェンス機能を強化してまいります。特にシンガポール、香港、北京、北米等の注目度が高い地域については、経営陣自ら直接訪問し、コア情報の確保に努めてまいります。加えて、社内のインフラを強化し、サービス品質の向上を目指してまいります。

Your Capital Market Intelligence

IR Japan



株主と企業を結ぶコンサルティング・パートナー

Your Capital Market Intelligenceとは、IR Japanが発行企業、投資家の皆様の資本市場でのリスク回避や多種多様なニーズへの対応をコアビジネスとし、独自のIntelligence(高度な情報を駆使して解決する能力)をフル活用し、持続的な成長を加速させることを示すコンセプトです。